



Pioneering
Logistics

先駆ける物流へ

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

第 **109** 期 株主通信

2022年4月1日 >> 2023年3月31日

日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第109期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、円安の進行や地政学的リスクなどにより先行き不透明な状況が続き、物流業界においても荷動きがコロナ禍前の水準に戻らず、加えて燃料価格の高騰などにより厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、入出庫にかかる取扱量は前期に比べ減少し、期中平均保管残高は増加しました。港湾運送業では、四日市港における国内完成自動車、原料関係およびバイオマス燃料の取扱量は増加し、石炭・オイルコークス、輸出完成自動車および海上コンテナの取扱量は前期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、海上輸送の正常化に伴い、前期に比べ減少しました。海上輸送の取扱量は、輸出貨物が増加、輸入貨物は減少しました。また、海外現地法人における取扱量は減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前期比14.4%増の1,321億3千4百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業および陸上運送業が生産調整の影響を受けたこと、一方で国際複合輸送業が為替の安定や海上運賃が下落に転じ、第4四半期には後退局面に入ったものの年間を通じて好調に推移したことなどから、前期比14.8%増の1,340億6千3百万円となりました。連結経常利益は、売上高を大幅に伸ばすなか、継続的な業務効率化や原価低減、持分法による投資利益ならびに為替差益の寄与もあり、前期比7.5%増の89億9千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比10.0%増の61億5千7百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

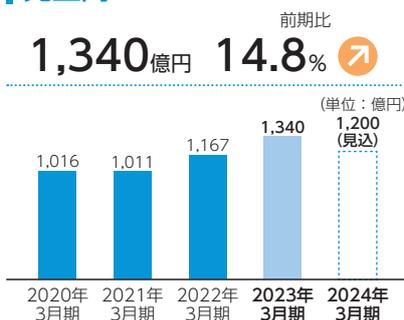
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

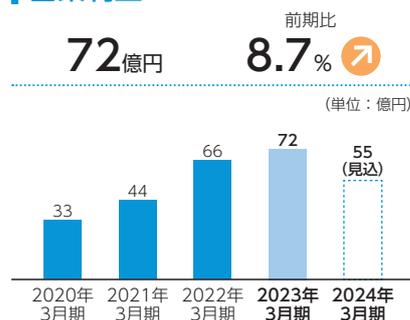
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

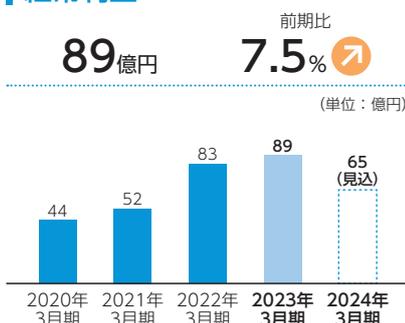
売上高



営業利益



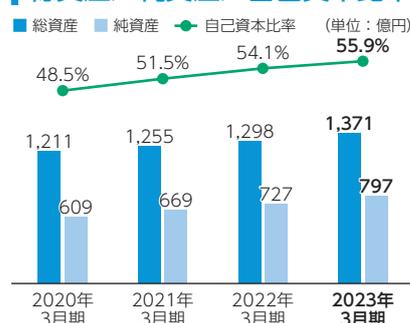
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、本年度を初年度とする新「中期経営計画」において、『Grow with the Next Value』をスローガンとし、3つの基本方針に基づき諸施策に取り組んでまいります。

「1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上」では重点（産業）分野への取組みとして、化学品物流への取組み強化、自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大、消費財物流の多様化および事業の再構築、半導体関連材料および高機能素材の取扱い拡大、新分野における物流取扱いの創出に取り組んでまいります。本年は三重朝日物流センターおよび亀山低温危険品倉庫の安定稼働に取り組んでまいります。「2. TRANCYグループ経営基盤の強化」では事業基盤の強化・拡大として、グローバル物流事業の強化・拡大、国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化、基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充、持続可能な輸送スキームの再構築、DXを活用したBPRの推進、安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成、財務体質の強化に取り組んでまいります。「3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進」では物流事業を通じた環境への取組み（E）として、環境に配慮した事業の推進、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。会社の財産である“ヒト”の確保・育成（S）として、人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度を確立、社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりの推進に取り組んでまいります。ガバナンスの強化および地域社会への貢献（G）として、コーポレートガバナンスの強化、社会インフラとしての役割を果たし、地域社会への貢献に取り組んでまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。当期の配当金につきましては、1株につき5円50銭の中間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、これらの考え方にに基づき、1株につき6円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、前期より1円増配の1株につき11円50銭となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2022年3月31日現在	当期末 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	35,993	41,577
固定資産	93,892	95,587
有形固定資産	70,499	70,636
無形固定資産	1,048	1,122
投資その他の資産	22,344	23,829
資産合計	129,886	137,165
負債の部		
流動負債	26,482	25,128
固定負債	30,624	32,296
負債合計	57,107	57,424
純資産の部		
株主資本	68,014	73,427
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	53,883	59,331
自己株式	△ 1,119	△ 1,154
その他の包括利益累計額	2,194	3,181
非支配株主持分	2,570	3,131
純資産合計	72,778	79,740
負債純資産合計	129,886	137,165

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	116,750	134,063
売上原価	103,775	120,054
売上総利益	12,974	14,009
販売費及び一般管理費	6,305	6,759
営業利益	6,669	7,250
営業外収益	1,820	1,873
営業外費用	121	127
経常利益	8,368	8,996
特別利益	31	40
特別損失	328	87
税金等調整前当期純利益	8,072	8,949
法人税、住民税及び事業税	1,805	2,517
法人税等調整額	400	△ 98
当期純利益	5,865	6,531
非支配株主に帰属する当期純利益	267	374
親会社株主に帰属する当期純利益	5,597	6,157

セグメント別営業概況

連結売上高 **1,340**億円

その他の事業 **1.4%**
その他 **1.3%**



倉庫業

売上高 436億円 (前期比 **3.4%** )

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比15.8%増の60万1千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比4.9%減の833万1千トンとなり、保管貨物回転率は58.4% (前期比69.4%) となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.4%増の436億7千万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
39,799	41,901	42,233	42,228	43,670

港湾運送業

売上高 226億円 (前期比 **0.5%** )

当部門におきましては、四日市港において、完成自動車の取扱量は、国内は増加したものの輸出は減少し、全体としては減少しました。バイオマス燃料および工業用原料の取扱量は増加しました。一方、海上コンテナの取扱量は、前期比4.0%減の19万5千本 (20フィート換算) となり、石炭・オイルコープスの取扱量も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.5%減の226億8千8百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
21,895	21,526	21,234	22,793	22,688

陸上運送業

売上高 182億円 (前期比 **3.8%** )

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比6.0%減の641万9千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比4.0%減の14万9千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比2.9%減の21万4千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.8%減の182億4千5百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
19,173	18,996	18,167	18,962	18,245

国際複合輸送業

売上高 457億円 (前期比 **56.6%** )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比2.6%減の171万6千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比56.9%減の1,523トンとなりました。取扱量は減少したものの、依然として一定水準を維持した海上運賃や為替の影響を受けました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比56.6%増の457億8千万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
18,212	18,108	18,544	29,236	45,780

その他

売上高 17億円 (前期比 **24.0%** )

当部門における売上高は、前期比24.0%減の17億4千9百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2022年3月期	2023年3月期
2,303	1,749

【その他】 総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業

その他の事業

売上高 19億円 (前期比 **57.5%** )

当部門における売上高は、前期比57.5%増の19億2千9百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1,014	1,087	994	1,225	1,929

【その他の事業】 不動産・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業

※従来、総合物流事業における国際複合輸送業は「国際複合輸送業・その他」に区分しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より単独の区分「国際複合輸送業」に変更しております。
なお、2022年、2023年3月期は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

TOPICS 1

新「中期経営計画」の策定(2023年4月～2026年3月)

当社グループでは、2023年度を初年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。
主な内容は次のとおりです。同計画に基づき当社グループ一丸となり、事業環境の変化に対応し、様々な施策を実行してまいります。

スローガン

Grow with the Next Value

～価値を育み、新たな高みへ～

数値目標

連結売上高
1,300 億円以上

連結経常利益
70 億円以上

連結経常利益率
5.4% 以上の維持

基本方針 ▶

1

収益基盤の拡充による トップライン向上

重点(産業)分野への取組み

- ①化学品物流への取組み強化
- ②自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大
- ③消費財物流の多様化および事業の再構築
- ④半導体関連材料および高機能素材の取扱いの拡大
- ⑤新分野における物流取扱いの創出

2

TRANCYグループ 経営基盤の強化

重点施策

事業基盤の強化・拡大

- ①グローバル物流事業の強化・拡大
- ②国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化
- ③基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充
- ④持続可能な輸送スキームの再構築
- ⑤DXを活用したBPR(Business Process Re-engineering)の推進
- ⑥安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成
- ⑦財務体質の強化

3

ESG経営/サステナビリティ の取組み推進

物流事業を通じた環境への取組み (E=Environment)

- ①環境に配慮した事業の推進
- ②カーボンニュートラル社会の実現への取組み

会社の財産である“ヒト”の確保・育成 (S=Social)

- ①人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度の確立
- ②社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりの推進

ガバナンスの強化および地域社会への貢献 (G=Governance)

- ①コーポレートガバナンスの強化
- ②社会インフラとしての役割を果たし、地域社会への貢献

投資計画

投資総額
300 億円

うち、新規投資 240億円
更新投資 60億円

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

配当方針

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、今後の経営環境の変化を踏まえ財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施する。

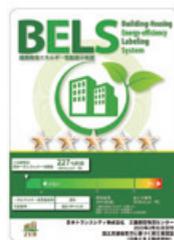
TOPICS 2

BELSの最高評価獲得ならびに『ZEB』の認証取得

当社は、本年6月30日竣工の三重朝日物流センターにおいて、建築物省エネルギー性能表示制度 (Building Energy-efficiency Labeling System、以下「BELS」) で、5段階評価の最高ランクを獲得すると同時に、ZEB (Net Zero Energy Building) 認証における最上位となる『ZEB』認証を取得しました。

同センターは、省エネルギー・創エネルギーを実現する施設設計となっており、再生可能エネルギー消費量の一次エネルギー消費量からの削減率は227%を達成いたします。

また、同センター取得にあたってはグリーンボンドの発行、グリーンローンの実行により、資金調達を行っております。



当社グループは、マテリアリティ (重要課題) として、環境に配慮した事業推進を掲げており、これらの取組みを通じて、更なる温室効果ガス削減を図ってまいります。

会社の概要

社名 日本トランスシティ株式会社
英文社名 Japan Transcity Corporation
創業 1895年(明治28年)7月12日
設立 1942年(昭和17年)12月28日
資本金 8,428,059,616円
上場取引所 東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード 9310
従業員数 2,436名(連結)、723名(単体)
主要国内拠点 三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点 アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国27拠点)
事業目的 1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員(2023年6月29日時点)

<取締役・監査役>

代表取締役社長 安藤 仁
取締役 伊藤 豊久
取締役 小林 長久
取締役 小川 謙
取締役 豊田 長康
取締役 武内 彦司
取締役 出口 綾子
監査役(常勤) 伊藤 久弥
監査役(常勤) 安岡 隆一
監査役 永田 昭夫
監査役 油家 正
監査役 松村 格

<執行役員>

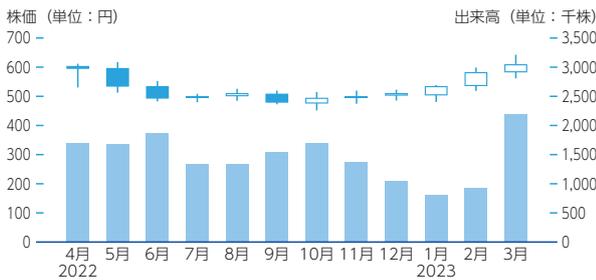
社長執行役員 安藤 仁
副社長執行役員 後藤 孝富
専務執行役員 伊藤 豊久
常務執行役員 小菅 能正
常務執行役員 岡本 浩明
常務執行役員 青井 光大
常務執行役員 奥山 謙介
執行役員 谷口 誠
執行役員 棚橋 昭徳
執行役員 井上 猛
執行役員 太田 聖
執行役員 田中 克典
執行役員 長谷川 傑
執行役員 瀬古 智広
執行役員 平岡 豊

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

株式の概要

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 67,142,417株
株主数 6,198名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,609	7.2
日本トランスシティグループ社員持株会	4,066	6.3
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
蒼栄会	3,774	5.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,753	4.3
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(2,897,602株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認くださいませ。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。